



Title	宮崎孝治郎教授略歴・主要著作目録
Citation	北大法学論集, 14(3-4), 246-251
Issue Date	1964-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/27829
Type	departmental bulletin paper
File Information	14(3_4)_P246-251.pdf



宮崎孝治郎教授略歴

- 明治三三年 四月三〇日 北海道函館において出生
- 大正 八年 四月 一日 第二高等学校入学
- 大正一一年 三月二十五日 第二高等学校卒業
- 大正一一年 四月 一日 東京帝国大学法学部英法科入学
- 大正一五年 三月三十一日 東京帝国大学法学部卒業
- 大正一五年 四月 一日 東京帝国大学大学院（法学部）入学、民法専攻
- 大正一五年 二月 二日 高等試験司法科に合格
- 昭和 二年 三月三〇日 東京帝国大学助手（法学部）に任ぜられ、我妻栄先生の御指導を受けて民法学を研究。民事法判例研究会
会員となる（昭和四年四月一七日退会）
- 昭和 四年 六月二〇日 台北帝国大学講師（文政学部）を嘱託される
- 昭和 五年 三月三十一日 台北帝国大学助教授（文政学部）に任ぜられ、民法民事訴訟法第二講座担任を命ぜられる
- 昭和 五年 五月二〇日 フランスに留学、パリ法科大学においてアンリ・キャピタン教授の御指導を受けて民法学を研究（昭和
七年四月二〇日まで）
- 昭和 五年 一〇月二十三日 在外研究員を命ぜられる
- 昭和 六年 七月二一日 比較法学研究のため西欧・東欧諸国を視察
- 昭和 七年 四月二一日 ドイツに滞在、民法学を研究（昭和八年一月三十一日まで）
- 昭和 七年 八月 一日 国際比較法会議会員に推薦され、ヘーグ（オランダ）で開催された第一回国際比較法会議（Le congrès
international de droit comparé）に日本代表として出席

宮崎孝治郎教授略歴

- 昭和七年 八月 六日 比較法学研究のため北歐・ソヴェイト諸国を視察
昭和八年 四月二三日 イギリス・アメリカを経て帰国
昭和八年 五月三〇日 台北帝国大学教授（文政学部）に任ぜられ、民法民事訴訟法第一講担任を命ぜられる（昭和一八年二月一日まで）
昭和一〇年 五月 三日 台北比較法学会を設立し、常任幹事として「比較婚姻法第一部・第二部」の編纂責任者となる（昭和二〇年三月一〇日解散）
昭和一三年 台湾総督府法令取調委員会委員を委嘱される
昭和一六年一〇月 五日 台湾に施行すべき「祭祀公業法」の立案のため台湾総督府より朝鮮および中華民國の家族制度・族産制度研究のため朝鮮および中華民國に派遣される（昭和一六年二月一八日まで）
昭和一八年 二月二二日 台北帝国大学文政学部民法民事訴訟法第一講座担任を命ぜられる
昭和二〇年 二月二三日 學術研究会（第一四部会——法律）議員に推薦される
昭和二〇年 八月 終戦により、中華民國国立台湾大学教授に徴用される
昭和二二年 四月二二日 台北を引揚げ、浦賀に上陸。秋田県平沢町に滞在・静養しつつ従来の研究を続ける（昭和二二年六月まで）
昭和二二年 五月三二日 昭和二年勅令第二八七号により自然退官
昭和二二年 六月三〇日 北海道帝国大学法文学部講師を嘱託される
昭和二二年一〇月一五日 北海道大学教授に任ぜられ、法文学部法律第五講座担任を命ぜられる
昭和二三年 三月三十一日 北海道労働者災害補償保険審査会委員ならびに北海道労働者災害補償審査会委員を委嘱される
昭和二四年 九月一五日 北海道大学全学協議会委員となる
昭和二五年 四月 一日 昭和二五年法律第五一号国立学校設置法改正により、北海道大学法経学部勤務、民法第二講座担任（昭和

- 三四年三月三十一日まで)を命ぜられる
- 昭和二五年 四月 一日 北海道大学評議員となる
- 昭和二五年 四月 一日 北海道大学法学会評議員となる
- 昭和二五年 五月 二九日 比較法学会理事に選任される(昭和三八年四月二二日まで)
- 昭和二五年 五月 二二日 日本私法学会理事に選任される(昭和三八年一〇月一三日まで)
- 昭和二六年 九月 一日 札幌地方鉱害賠償基準協議会委員を委嘱される
- 昭和二八年 四月 一日 北海道大学大学院法学研究科長となる(昭和三六年三月三十一日まで)
- 昭和二八年 八月 一日 昭和二八年法律第八八号国立学校設置法改正により、北海道大学法学部に配置換えされる
- 昭和二八年 二月 一〇日 日本学術会議(第二部)第三回会員に選任される
- 昭和三一年 二月 二七日 北海道採用委員会予備委員を委嘱される
- 昭和三四年 四月 一日 北海道大学法学部民法第一講座担任を命ぜられる
- 昭和三四年 七月 二六日 北海道大学付属図書館長となる(昭和三八年七月一五日まで)
- 昭和三四年 八月 一日 北海道大学協議員となる(昭和三六年八月一日まで)
- 昭和三五年 一〇月 一日 学術奨励審議会委員を委嘱される(昭和三八年八月三十一日まで)
- 昭和三七年 一月 二二日 東京大学より法学博士の学位を授与せられる
- 昭和三九年 三月 三二日 停年により退職

宮崎孝治郎教授主要著作目録

主要著作目録

I 著 書

- 昭和十二年 ナポレオンとフランス民法 岩波書店
- 比較婚姻法第一部—婚姻の成立(編) 岩波書店
- 昭和十七年 比較婚姻法第二部—婚姻の証明及効果(編) 岩波書店
- 昭和二十三年 民法学の対象 有斐閣
- 昭和二十五年 新婚姻法 有斐閣
- 昭和二十五年 新比較婚姻法 I—東洋(編) 勁草書房
- 昭和三十六年 新比較婚姻法 II—アメリカ大陸(1)(編) 勁草書房
- 財産承継制度の比較法的研究—農業基本法の基調を求めて— 勁草書房
- 昭和三十七年 新比較婚姻法 III—ヨーロッパ(2)(編) 勁草書房
- 新比較婚姻法 IV—ヨーロッパ(3)(編) 勁草書房
- 昭和三年 地役権の時効取得 法学協会雑誌四六巻七号
- 昭和八年 国際比較法会議 (Congrès international de droit comparé) 法学協会雑誌五一巻九号・一一号・一二号、五二巻二号
- 昭和一〇年 私法法源としての慣習法と判例法 台北帝國大学文政学科研究年報輯
- 昭和十一年 ナポレオンとフランス民法 台法月報三〇巻一号—三号
- 昭和十二年 法現象進化の基底 台北帝國大学文政学科研究年報三輯
- 仏蘭西婚姻法—婚姻の成立 「比較婚姻法第一部」 岩波書店
- 協議離婚論 「家族制度全集」法律篇二巻(離婚) 河出書房
- 昭和十四年 契約と条約との關係に就ての二・三の考察 台北帝國大学文政学科研究年報五輯
- 比較法学的に視た契約の觀念 比較法雜誌一号
- 昭和十五年 慣習婚か法式婚か 法律時報一二巻四号—六号
- 妻の行為能力 法学協会雑誌五八巻七号・九号

II 論文

昭和十七年

仏蘭西婚姻法—婚姻の証明及効果 「比較婚姻法第二部」 岩波書店

契約の起源に関する二・三の考察

「杉山先生還暦祝賀論文集」岩波書店

生態支那家族制度と其の族産制

台北帝國大学文政学部政学科研究年報八輯

離婚法の新動向とフランス新離婚法

台法月報三六卷一〇—一二合併号

昭和二十三年

フランス近代に於ける所有権制度及び所有思想の遷移

民商法雜誌二二卷四号・五号、二三卷五号

昭和二十五年

新民法の実施性に関する研究

民商法雜誌二五卷五号、二六卷一号

昭和二十六年

民法改正と輿論

—北海道における新家族法に関する調査— 法律時報二三卷一号

英国家族相継産制度の沿革とその社会的・経済的背景

北海道大学法学会論集一卷・二卷

昭和二十七年

離婚原因としての精神病—新身分法の実施性に関する研究—

穂積先生追悼論文集「家族法の諸問題」 有斐閣

昭和二十九年

人工授精と法律問題

遺伝八卷一号・二号

フランス判例のわが判例に及ぼした影響 判例民事法月報(7)

昭和三十年

養子機能の変遷と人工授精

石田文次郎先生還暦記念「私法上の諸問題」

有斐閣

昭和三十一年

北海道における農家相続の実態—序 北海道大学法学部相続調査研究会

離婚 法学セミナー一五号

転賃および転抵当の法的性格について

民商法雜誌三三卷二号・六号、三三卷四号

人工授精と法律問題

私法一六号

婚姻の法制

世界百科辞典11 平凡社

昭和三十三年

結婚の語源とその本質

北海道新聞二月二十五日

昭和三十三年

失踪宣告

「民法演習I」(総則) 有斐閣

昭和三十三年

ギリシャにおける親権制度 民商法雜誌三九卷一・二・三合併号(創刊二五

周年記念特集号)「私法学論集上巻」

有斐閣

比較婚姻法—総括

比較法研究一八号

養子縁組の無効と取消

勝本正男先生還暦記念「現代私法の諸問題上」

有斐閣

配偶者相続権の根拠と性格について(井田恵子と共筆)

小池隆一博士還暦記念論文集「比較法と私法の諸問題」 慶応通信

宮崎孝治郎教授主要著作目録

昭和三五五年

人工授精をめぐる問題の所在

小池・田中・人見編「人工授精の諸問題」慶応義塾大学法学研究会
フランス封建制下における平等相続と長子相続
北海道大学法学部十周年記念「法学政治学論集」 有斐閣

夫婦財産契約

末川編「民法学辞典下巻」 有斐閣

昭和三七年

フランス婚姻法

「新比較婚姻法Ⅱ」 勁草書房

準正制度の進化とその機能

永田博士「新民法要義」完結祝賀記念論文
集「民法学の諸問題」 日本大学法学会

Ⅲ 判例批評

昭和三年

債権譲渡——譲渡の通知と譲渡の認定

法学協会雑誌四六卷五号、判例民法昭和二年度二二事件
履行の催告——催告には一定の期間を明示することを要するか

法学協会雑誌四六卷五号、判例民法昭和二年度二五事件
地役権——土地の賃借人と地役権の時効取得

法学協会雑誌四六卷六号、判例民法昭和二年度三五事件
仲介人に対する無能力者の詐術と民法第二〇条の適用

法学協会雑誌四六卷八号、判例民法昭和二年度四七事件
通行地役権と取得時効

法学協会雑誌四六卷九号、判例民法昭和二年度七九事件

民法二〇条に所謂詐術を用ひたる場合

法学協会雑誌四六卷二二号、判例民法昭和二年度九四事件
無能力者の詐術——無能力者が自己の無能力者たることの発覚を阻止する為
め積極的手段を用ひたる場合

法学協会雑誌四六卷二二号、判例民法昭和二年度一一二事件

昭和四年

債権の譲渡と相殺の対抗

法学協会雑誌四七卷一号、判例民法昭和三年度七事件
不法行為に因る債務と相殺

法学協会雑誌四七卷一号、判例民法昭和三年度七五事件
処分禁止期間内の電話加入権の競売

法学協会雑誌四七卷一号、判例民法昭和三年度九七事件
解除——双務契約に因る債権の譲渡と解除権

法学協会雑誌四七卷二二号、判例民法昭和三年度一一事件
電話加入権の譲渡と電話官署の移転登記に付き協力すべき義務

法学協会雑誌四七卷二二号、判例民法昭和三年度三九事件
仮差押に因る事効中断の効力と本案の裁判の確定

昭和五年

抵当権実行通知の欠缺と競落許可決定の効力

法学協会雑誌四八卷三三号、判例民法昭和四年度三三事件

昭和三四年

子の認知に関する鑑定の一部が不十分な場合と採証法則違反の有無

民商法雑誌四〇巻六号